



6月定例会 市政一般質問内容

1 市庁舎本館跡地等の活用について

<質問要旨>

新たな文化施設の建設について、建設費の見込額として66億円から69億円であったものが、現時点の総事業費としては概算で100億円程度という報告があった。この総事業費を、PPP/PFI手法の民間活力の導入等によって、将来に亘りどのように軽減できると見込んでいるのか。

<答弁要旨>

市庁舎本館跡地に加え、桜町近隣公園、桜町駐車場を含めたエリアで、整備・運営における民間ノウハウの発揮によるコスト削減と、余剰地活用事業による借地料収入や固定資産税の獲得による歳入増を図りながら、事業期間全体にわたる公共負担の軽減を目指す。

<質問要旨>

借地料収入や固定資産税の獲得による歳入増を具体的にどの程度見込んでいるのか。

<答弁要旨>

現時点で具体的に示すのは困難であるが、例として、MICEの整備運営事業においては、約4,600㎡の市有地を定期借地事業で活用しており、年額で約6,500万円の借地料収入を得ている。

<要望>

事業全体の財政負担を軽減するため、国の有利な補助メニューを十分に活用すること。更に、導入可能性調査においては、スピード感を持った適切かつ高度な行政判断と市民の納得感の高い結論を早期に見出すよう求める。

2 長崎ロープウェイの延伸について

<質問要旨>

ロープウェイの延伸の実現に向けて、今後、様々な課題解決に向けて本市としてその実現可能性を模索していく考えはないのか。

<答弁要旨>

稲佐山中腹に75メートルの大型鉄塔を建設する必要があること、索道線下となる関係地権者との調整、事業費が高額となるといった主な課題がある。更には、稲佐山山頂展望台周辺の収容力が不足する懸念や、山頂展望台周辺を拡幅するにあたっては、山頂に設置されている放送各局の電波塔に電波障害を及ぼすリスクなど、技術的な制約があるため短期的には難しい。

<質問要旨>

そもそも、山頂からスタジアムシティまで1本で繋ぐという発想に無理があるのではないのか。次世代型ロープウェイの導入可能性なども踏まえ、★「乗り継ぎ」を前提とした検討の実施を提案するがどうか。★具体的な提案内容は、中山大公式HPをご覧ください。

<答弁要旨>

ロープウェイの延伸に関し整備手法についての新たな提案と受け止め、延伸を含めたロープウェイ施設のあり方については、提案の趣旨も考慮しつつ、関係者と連携を取りながら検討していきたい。

3 持続可能な地域医療施策について

<質問要旨>

本年2月に東長崎の千綿病院が閉院した。今後の人口減少社会を見据えた、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制の確保に向け、持続可能な地域医療体制の構築をどのように考えているのか。

<答弁要旨>

地域住民の方々から医療提供体制に関する不安の声も一部聞き及んでいる。この状況は東長崎地区に限らず、人口減少が進んでいる中であっては市民にとって共通の課題である。千綿病院が閉院後の状況としては、東長崎地区には100床以上のベッドを有する病院が存在し、クリニックも多く存在することから、現時点で、東長崎地区が直ちに医療危機を迎えるということは想定していない。

<質問要旨>

今後の民間医療機関の持続性・継続性については、市域全体に亘ってアンテナを広げていただき、可能な限り実態を把握すると共に、持続可能な地域医療体制の構築に努めていただきたい。

<答弁要旨>

医療機関の閉院には経営難や事業承継などの多様な要因がある。大半が民間経営であるため、市行政がその経営判断に介入できる範囲には限界があり、対応が難しい側面を持っている。しかし、市は市全体を俯瞰しながら地域特有の課題も加味しつつ、限られた医療資源で、増加する高齢者救急・在宅医療需要等に対応する必要があるため、県や関係機関と緊密に連携しながら、人口減少社会における持続可能な地域医療体制を維持できるよう努める。

4 屋内運動場への空調設備設置について

<質問要旨>

国において、防災機能の強化などを目的に、全国の屋内運動場への空調設置率を令和17年度までに95%とする目標が掲げられた。設置に向け検討状況は進んでいるのか。

<答弁要旨>

本市においては、現在、導入費用や維持管理費用の比較検討や、導入方式についてのメリット、デメリット、設置する場合の優先順位に加え、国庫補助を活用する場合の要件にある断熱性の確保について、どのような方法が効果的、効率的であるかなどについても精査を進めている。

<質問要旨>

昨今の異常気象とも言えるほどの猛暑の中、子供達にとって安全安心な教育環境の確保は、これまで以上に喫緊の課題である。現時点で想定されるコストについて、国の補助金を充当した場合どのような試算となるのか。

<答弁要旨>

あくまで概算であるが、空調機器の設置については、受変電設備の改修も含めて5,000万円程度、断熱性確保工事については、文部科学省が示す事例や費用などを参考に2,000万円程度で実施すると想定すると、1施設あたり合計で7,000万円。中学校の武道場を含めると、施設数としては121施設となり、事業費の総額としましては、概算で84億7,000万円程度を想定。**国の補助金や地方債を充当した場合の実質の一般財源負担は、38億円程度**を想定。

<質問要旨>

この費用について、そもそも教育委員会で確保することが可能なのか。また、今後の国の目標に沿って、屋内運動場への空調設備設置は全国的に加速化していく流れにある中で、幾度となく早急な事業化をこれまで求めてきたが、事業化への考えと取り組み状況は。

<答弁要旨>

まずは教育委員会で、所管する各種事業の重要度、緊急度、優先順位を踏まえながら財源の捻出に努めるとともに、財政負担の軽減につながる短中期的な視点に立った財政計画等をしっかりと整理した上で、全庁的な協議調整を求めていく必要がある。事業化の時期については、学校は子どもたちが一日の大半を過ごす場所であり、災害時には避難所としても活用されることから、昨今の猛暑の影響による熱中症の影響などを考慮すると、**できるだけ早急に検討を進めたい**。しかし、仮に設置することとなった場合でも、財源の課題等から、単年度ですべての施設で整備することは困難であるため、年次的な整備を行うとした場合の計画を検討しているところ。

<質問要旨>

避難所への早急な設置に鑑み、財務部長に尋ねるが、空調設置に向けた全庁的な協議調整を行っていく考えはあるのか。

<答弁要旨>

議員ご指摘の空調設備等の導入については、重要な課題であると認識している。**まずは教育委員会で今後の事業実施に向けた検討を進める中で、教育委員会と協議しながら導入に向けての可能性について検討を行う。**

